

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25770307

研究課題名(和文)原子力災害と学習の人類学：混沌から<リアリティ>の回復に向けて

研究課題名(英文)Nuclear disaster and anthropology of learning

研究代表者

猪瀬 浩平 (INOSE, Kohei)

明治学院大学・教養教育センター・准教授

研究者番号：70465368

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)： 原発事故やそれがもたらす広範囲の放射能汚染はかつてない経験であり、この事態への対処の仕方の違いによって人びとを分断する。本研究は、人びとが原子力災害の経験を如何に理解し、分断を乗り越えていくことができるのか、生業、地域内外の社会的関係、地域の歴史的経験などの果たす役割に着目しながら民族誌的に記述した。そして、原発事故以前にあった障害者の地域生活運動や、原発誘致計画など、かつて不確実な状況に直面した経験や、地域社会に継承された在来知が、原発事故がもたらす混沌とした状況を整理する枠組みを人々に与えると共に、分断乗り越える糸口になる点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This survey is based on field research of counter-practice against radioactive contamination caused by the accident at the Fukushima No.1 nuclear power plant. I have explored how people understand their experience after the accident by networking with various actors including subsistence activities, social relationship and local history. It is concluded that social experience and indigenous knowledge which had been dispelling their uncertainties help people regain their sense of reality in relation to the nuclear disaster.

研究分野：文化人類学

キーワード：原子力災害 原発 放射能 リアリティ 不確実性 地域史 学習

1. 研究開始当初の背景

(1) 原発事故によって大量に放出された放射性物質や、それが発する放射線は、見えず/音を立てず/匂わないという特徴を持ち、身体的・感覚的な把握を拒む。ガイガーカウンターなどの測定機なしに、その存在を確かめることはできない。たとえ放射線量が把握されたとしても、そのリスクの評価は、科学者や医療者によっても対立し、議論の一致をみていない。何より、情報をもっている当事者(電力会社・国など)が情報を意図的に隠蔽したことすら疑われ、人々からの信頼を失っている。このような中で、放射能の汚染度や、福島県内と県外、日本国内と国外、あるいは農業生産者と消費者などといった形で、人々は幾重にも分断されていく。家族や地域社会の中であっても、たとえば避難や移住、食品の選択をめぐって、深刻な相違が生まれてしまう。

L・ボルタンスキーは、<リアリティ>について、混沌とした<世界>を秩序立った共有・調整可能なかたちに制度化したものと整理している。この枠組みを援用すれば、今、我々が生きるのは政治・経済・文化・科学のシステムの有用性が失われる中で<リアリティ>が崩壊し、混沌とした<世界>が立ち現れた状況と整理される。

以上の認識のもと、本研究は、原子力災害の中で分断された人々が、<世界>に<リアリティ>を取り戻す過程として<学習>を定位し、その動態を捉えることをめざした。特に汚染地帯とされてしまった農村における農業者の営農活動と、消費者、研究者、市民活動実践者、JAや地方自治体、国といった多様なアクターの折衝の過程に人類学者として介入し、民族誌的記述を試みながら、人々を創発的に結び、機能不全に陥った制度を改変する学習過程を描出することを目指した。

2. 研究の目的

2011年3月より引き続き原子力災害によって、既存の政治・文化・科学システムは機能不全に陥った。この不確実な状況において、人々が生き方を編み直していく過程を、文化人類学の知見に基づいて整理し、その構造の解明を図る。

地域住民が研究者と共同で行う放射能汚染に対抗する営農実践の開発過程や保養・自主避難支援活動等の参与観察、国内外の原発立地地域・建設予定地域でのフィールド調査を実施し、原子力災害のなかで人々が<リアリティ>を再構成する過程を記述する。

これによって、原子力災害についての科学と社会の関係の有り方をめぐる議論に、参与観察可能な人々の日常実践のレベルから考察の材料を与える。そのうえで、混沌

とした<世界>を秩序立った共有・調整可能なかたちにする人びとの思考の構造を解明し、理論化する。

3. 研究の方法

(1) 放射能汚染に直面した地域におけるフィールドワーク

放射能汚染に直面する地域の主に農村部を対象にしながら、農業者や関係者による放射能汚染に対抗する営農実践についての参与観察と、地域住民に対する聞き取り調査、および資料の収集を行う。特に放射能汚染を如何に把握し、如何に対処したのか、地域内外の諸アクターとの関係性に留意しながら民族誌的記述を行った。

(2) 原発事故の波及過程をめぐり調査

上記を踏まえて、原発事故が放射能汚染に直面していない地域を含めて、人々の<リアリティ>に如何なる影響を与えたのかについて、フィールド調査を行った。主たる対象地域として、高知県旧窪川町(現四万十町)を設定し、聞き取り調査と資料の収集、人々の実践についての参与観察を行った。

(3) 異分野の研究者・実践者との対話

(1)(2)の調査で得られた知見に基づき、文化人類学・社会学・歴史学等の研究者と議論を行うとともに、農業者や市民活動実践者、ジャーナリストとの対話を行う。研究知見の検証をするとともに、実践の現場への研究知見のフィードバックを図った。

4. 研究成果

本研究は、人々が如何に原発事故や放射能汚染の経験を理解し、対処していくのか、原発事故以前に行われていた生業、地域内外で生み出していた社会的関係、そして地域の歴史的経験の果たす役割に着目し、民族誌的に記述した。その成果をもとに、文化人類学以外にもふくめた研究者に対する研究発表を行う(学会・研究会での口頭発表、学術論文・著書の刊行)と共に、原発事故や原発立地地域で取材を行うジャーナリスト、地域づくり・コミュニティアートの実践者と対話を行った。研究成果については、高知新聞や中国新聞、毎日新聞、東京新聞等で報道されるとともに、研究成果に基づくドキュメンタリーも制作された(NHK制作「いごっそうとはちきん：高知窪川・地域の未来と向き合った人々」)。

研究期間全般を通じ、福島県や宮城県、そして埼玉県、高知県、新潟県などでフィールド調査を行った。

まず、放射能汚染に直面するなかで生産者団体、消費者団体、研究機関が協働して

行う土壌スクリーニング調査についての参与観察を行うとともに、関係者への聞き取り調査を行い、放射能汚染に対抗する科学的実践の構築過程を把握した。これと平行し、放射能汚染に直面する農業者の営農実践についての参与観察と聞き取り調査を行うとともに、飯館村など避難指示が解除された地域を訪問してフィールド調査を行った。農業者ばかりではなく産業復興や地域づくりに関わってきた人々や、地域経済に関わる人々への聞き取り調査を行った。また、福島県等からの保養実践への参与観察や、自主避難に関わる資料の収集を行った。

以上の調査に基づき、人々が何を拠り所に原発事後前後の経験を理解し、<リアリティ>の構成をしているのかを考察した。そして、原発事故以前にあった障害者の地域生活運動や、原発誘致計画などかつて不確実な状況に直面した経験や、地域社会に継承された在来知が、原発事故において人々が経験する不確実性を乗り越え、<リアリティ>を取り戻す糸口になる点を明らかにした。それはまた、原発事故に直面する人々の経験を、原発事故以前の地域史とつなげて考える視座を用意するものでもある。

この調査と平行し、原発や放射能について多くの人々が一定の認識を持っていたと考えられる原発立地地域や、原発立地が計画された地域において、原発事故以降、原発や放射能についての認識が如何に変容したのかに焦点をあて、調査を行った。特に高知県旧窪川町において、原発事故後の認識の変化に着目して調査を行った。原発騒動当時の資料の収集や関係者への聞き取りを継続して行うとともに、1988年の原発騒動終結後の窪川における農業・農村の形態の変化に着目した。1988年以降の窪川は農業の再編成が進み、畜産等の集約化が進むとともに、高齢化や人口減少に直面している。このような時代を経る中で、かつて「過疎の特効薬」といわれた原発計画を振り返る<眼差し>が如何なるものであったのか、そしてそれが原発事故によってどう変化していったのかを検討した。近年、Iターン・Uターン誘致施策も進められ、水耕栽培による大規模野菜工場も旧窪川町に建設されている。このような原発事故後の地域開発を如何に理解するのかが、今後の課題である。

放射能汚染の被災地域の調査で得られた知見と、原発立地（予定）地域の調査で得られた知見をつなぎ合わせることで以下のことが明らかになった。

窪川の原発計画が白紙撤回されていくプロセスは、単に原発の危険性を学習し、反対運動に参加した住民の自発的行動によって中止に追い込まれたのではない。

それは、

- (1) 農業者が窪川の土地に根ざしながら多様に展開した生業戦略
- (2) 村落における重層的関係、人々の移住や市民運動といった地域内外に広がる関係性
- (3) 戦後開拓や南米移民など原発騒動期にとどまらない地域史

を背景としながら、原発計画が町議会において全会一致で白紙撤回される歴史的なプロセスである。

以上の知見は、「人びとが科学的知識の有無によって合理的な行動を選択する」という理解を超えるものであり、放射能汚染の中で地域にとどまりながら、より安全な農産物をつくらうとする農業者の行動を理解する手がかりになる、と考えられる。さらに、原発事故がもたらす不確実な状況に対して、地域の在来知の果たした役割を探るアプローチにもつながる。その一つの具体例として、本研究では原発事故に直面した埼玉の障害者運動の実践が、科学者や福島の農業者も巻き込んだ対話の中で如何に再編成されていくのかを明らかにした。ここにおいて、原発事故によってもたらされた不確実な状況に対する理解は、自分たちの実践の歴史の再認識にもつながる点も明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

INOSE, Kohei ' " Living with uncertainty": Public anthropology and radioactive contamination" Japanese Review of Cultural Anthropology、15、141-150、2014 (査読あり)

猪瀬浩平「ヌルヌルした生の声を掘り起こす：窪川農村開発整備協議会の農家調査をめぐって」、高知人文社会科学、5、35-48、2018 (査読なし)

[学会発表](計8件)

猪瀬浩平「放射能の人類学」にむかって：在来知の可能性／不可能性」、国立民族学博物館協共同研究「災害復興における在来知 無形文化の再生と記憶の継承」、2013年

INOSE, Kohei ' Writing against contamination: Anthropological analysis of agriculture and research under radioactive threat', The International Union of Anthropological and ethnological Sciences 2014、2014年

猪瀬浩平「原発推進か、反対かでない選

択 高知県窪川における二つの開発』、明治学院大学国際平和研究所「震災後の日本を戦後の地域開発史からかんがえる」2015年
猪瀬浩平「窪川原発騒動からのガバナンス論」、neo governance 研究会、2015年
猪瀬浩平「むらと原発」、広島市立大学コロキウム(招待講演)、2015年
猪瀬浩平「民主主義ってなんだと？」と「民主主義ってこれだ」の間 速さへの抗いとしてのむら民主主義』、高知大学経済学会・公開セミナー(招待講演)、2016年、
猪瀬浩平「原発計画をもみ消す 窪川原発反対運動とむら民主主義」、2016年明治学院大学公開講座(招待講演)、2016年
猪瀬浩平「ヌルヌルした生の声を掘り起こす 窪川農村開発整備協議会の農家調査をめぐって」、高知人文社会科学会第5回公開シンポジウム(招待演題)、2017年

〔図書〕(計4件)

猪瀬浩平、農山村漁村文化協会、『むらと原発：窪川原発計画をもみ消した四万十の人びと』、2015、274

橋本裕之、林勲男、猪瀬浩平他、臨川書店、『災害文化の継承と創造』、2016、315

栗原彬・猪瀬浩平他、岩波書店、『ひとびとの精神史 震災前後：2000年以降』、2016、377

中田英樹・高村竜平・猪瀬浩平他、有志舎、『復興に抗する』地域開発の経験と東日本大震災後の日本』、2018、352

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猪瀬 浩平 (INOSE, Kohei)

明治学院大学・教養教育センター・准教授

研究者番号：70465368